

第 8 表

給 与 費

1 特別職

区 分			職員数 (人)	給		
				報 酬	給 料	
本年度	一般会計	市長等	4		36,204	
		議 員	23	126,924		
		その他	1,847	150,305		
		計	1,874	277,229	36,204	
	特別 会計	国民健康 保険会計	その他	13	215	
		介護保 険会計	その他	40	8,207	
		後期高 齢者 医療 会計	その他			
	合 計	市長等	4		36,204	
		議 員	23	126,924		
		その他	1,900	158,727		
		計	1,927	285,651	36,204	
	前年度	合 計	市長等	4		36,204
議 員			23	127,392		
その他			2,191	159,658		
計			2,218	287,050	36,204	
比 較	市長等					
	議 員			△ 468		
	その他	△ 291	△ 931			
	計	△ 291	△ 1,399			

明 細 書

与 費 (千円)			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
期末手当	その 他 の 手 当	計			
11,798		48,002	9,793	57,795	
41,357		168,281	36,391	204,672	
		150,305		150,305	
53,155		366,588	46,184	412,772	
		215		215	
		8,207		8,207	
11,798		48,002	9,793	57,795	
41,357		168,281	36,391	204,672	
		158,727		158,727	
53,155		375,010	46,184	421,194	
11,452	30,420	78,076	9,520	87,596	
40,140		167,532	40,824	208,356	
		159,658		159,658	
51,592	30,420	405,266	50,344	455,610	
346	△ 30,420	△ 30,074	273	△ 29,801	
1,217		749	△ 4,433	△ 3,684	
		△ 931		△ 931	
1,563	△ 30,420	△ 30,256	△ 4,160	△ 34,416	

2 一般職

(1) 総括

区 分		職員数(人)	給 与 費 (千円)					
			報 酬	給 料	職 員 手 当			
本 年 度	一 般 会 計	(659) 792	1,069,220	3,348,930	2,969,497			
	国 民 健 康 保 険 会 計	(19) 14	44,682	51,070	48,814			
	介 護 保 険 会 計	(30) 16	75,704	60,686	60,528			
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	(4) 4	6,698	16,833	14,228			
	計	(712) 826	1,196,304	3,477,519	3,093,067			
前 年 度		(738) 806	1,127,468	3,462,348	2,541,449			
比 較		(△ 26) 20	68,836	15,171	551,618			
職 員 手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養	地 域	住 居	通 勤	特 殊 勤 務	時 間 外	夜 間 勤 務
	一 般 会 計	95,036	3,503	58,665	56,081	6	396,219	6,230
	国 民 健 康 保 険 会 計	1,176		540	980		14,085	
	介 護 保 険 会 計	840		1,932	734		12,267	
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	240	371	324	847		3,847	
	計	97,292	3,874	61,461	58,642	6	426,418	6,230
前 年 度		100,992	4,673	60,317	53,305	2,874	389,938	6,042
比 較		△ 3,700	△ 799	1,144	5,337	△ 2,868	36,480	188

()内は再任用短時間勤務職員及び会計年度任用短時間勤務職員を外数で示す。

計		共済費(千円)		合計(千円)		備 考	
7,387,647		1,405,489		8,793,136			
144,566		29,587		174,153			
196,918		38,385		235,303			
37,759		7,775		45,534			
7,766,890		1,481,236		9,248,126			
7,131,265		1,389,652		8,520,917			
635,625		91,584		727,209			
宿日直	管理職	管理職員特別	単身赴任	期末勤勉	退 職	災害派遣	
11	83,176	8,536	720	1,572,877	686,988	1,449	
	673			31,360			
	673			44,082			
	595			8,004			
11	85,117	8,536	720	1,656,323	686,988	1,449	
11	87,118	9,004	360	1,552,366	273,000	1,449	
	△ 2,001	△ 468	360	103,957	413,988		

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の内訳

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明(千円)	
報 酬	68,836	1	給与改定に伴う増減分	53,071	給与改定に伴う増減分
		2	その他の増減分	15,765	職員数の増減等によるもの
給 料	15,171	1	給与改定に伴う増減分	30,038	給与改定に伴う増減分
		2	昇給に伴う増加分	45,535	昇給に伴う増加分
		3	その他の増減分	△ 60,402	退職者の不要分 採用者の増加分 異動等による増減分

		備 考					
53,071	給与改定の状況	前年度	給与改定率 7.58%				
15,765							
30,038	給与改定の状況	前年度	給与改定率 0.91%				
45,535	平均昇給率		1.34%				
△ 185,892	前年度と本年度 当初予算人員明細 (R5.1.2~R6.1.1)						
173,996							
△ 48,506							
	前年度当初	採用関係(人)			退職関係(人)		
	予算人員(人)	予定	実績	差引	予定	実績	差引
	(78)	(24)	(26)	(2)	(△ 16)	(△ 18)	(△ 2)
	806	27	53	26	△ 42	△ 56	△ 14
	異動による増減(人)	R6.1.1 現在人員		今後の増減見込(人)	本年度当初予算人員(人)		
		(78)		(△ 10)	(68)		
	△ 2	816		10	826		
		()内は再任用短時間勤務職員を外数で示す。					

職員手当	551,618	1	制度改正に伴う増減分	82,364	期 末 勤 勉 手 当
		2	その他の増減分	469,254	扶 養 手 当 地 域 手 当 住 居 手 当 通 勤 手 当 特 殊 勤 務 手 当 時 間 外 勤 務 手 当 夜 間 勤 務 手 当 管 理 職 手 当 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 単 身 赴 任 手 当 期 末 勤 勉 手 当 退 職 手 当

35,784	支給割合の引上げによるもの
46,580	会計年度任用職員に係る勤勉手当の制度導入によるもの
△ 3,700	増減理由
△ 799	1 職員数の増減によるもの
1,144	2 退職予定者の増加によるもの
5,337	3 自然増減及びその他によるもの
△ 2,868	
36,480	
188	
△ 2,001	
△ 468	
360	
21,593	
413,988	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	税務職	医療技術職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	341,397	334,318	333,400
	平均給与月額(円)	400,902	403,448	367,463
	平均年齢(歳.月)	46.00	46.03	44.10
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	342,793	333,613	326,420
	平均給与月額(円)	406,628	396,572	365,793
	平均年齢(歳.月)	46.07	45.11	43.10

イ 初任給

区 分	学 歴	一 般 職 員 (円)
令和6年1月1日現在	高 校 卒	170,900
	大 学 卒	196,200
令和5年1月1日現在	高 校 卒	158,900
	大 学 卒	185,200

看護保健職	福祉職	消防職	企業職	技能労務職	全職種
283,200	312,300	303,433	348,211	318,303	333,416
337,121	400,788	391,763	400,843	374,047	397,310
37.09	40.04	37.08	46.08	46.10	44.09
294,671	304,050	303,237	355,331	321,934	335,343
359,979	359,510	396,417	428,127	384,408	404,275
39.10	39.04	38.06	47.08	47.01	45.04

消防職員(円)	技能労務職員(円)
181,800	164,000
208,000	—
169,800	151,900
198,500	—

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職を除く全職種		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	7級	(1) 26	(1.7) 4.8	7級	(1) 29	(1.4) 3.9
	6級	(1) 64	(1.7) 11.7	6級	(1) 69	(1.4) 9.2
	5級	18	3.3	5級	21	2.8
	4級	(1) 272	(1.7) 49.8	4級	(1) 373	(1.4) 49.6
	3級	(57) 79	(94.9) 14.5	3級	(69) 119	(95.8) 15.8
	2級	46	8.4	2級	71	9.4
	1級	41	7.5	1級	70	9.3
	計	(60) 546	(100.0) 100.0	計	(72) 752	(100.0) 100.0
	令和5年1月1日現在	7級	26	4.7	7級	29
6級		(1) 67	(1.9) 12.1	6級	(1) 72	(1.6) 9.5
5級		20	3.6	5級	24	3.2
4級		280	50.6	4級	385	50.8
3級		(53) 86	(98.1) 15.6	3級	(61) 128	(98.4) 16.9
2級		40	7.2	2級	60	7.9
1級		34	6.2	1級	60	7.9
計		(54) 553	(100.0) 100.0	計	(62) 758	(100.0) 100.0

()内は、再任用短時間勤務職員を外数で示す。

(級別の基準となる職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
一般行政職	部長又は副部長	課 長	副 課 長	主 査 又 は 主 任

技能労務職			
級	職員数(人)		構成比(%)
5級			
4級	48		75.0
3級	(6)	1	(100.0) 1.6
2級		8	12.5
1級		7	10.9
計	(6)	64	(100.0) 100.0
5級			
4級		49	79.0
3級	(8)	1	(100.0) 1.6
2級		7	11.3
1級		5	8.1
計	(8)	62	(100.0) 100.0

3級	2級	1級
主任主事	高度の知識 又は経験を必要とする業務を行う主事	主事

工 昇給

区 分			
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	
比 較 (B) / (A) (%)			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	
比 較 (B) / (A) (%)			

全職種	代表的な職種	
	一般行政職	技能労務職
816	546	64
737	500	58
7	7	
123	100	6
2	2	
605	391	52
90.3	91.6	90.6

才 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給割合	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	(1.175)	(1.175)
	2.250	2.250
前 年 度	(1.150)	(1.150)
	2.200	2.200

力 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)
支 給 割 合 等	24.586875	33.27075	47.709

キ 地域手当

支給対象職員	人事交流職員
支 給 率	1.8%~20%
支給対象職員数(人)	14

支給割合計(月分)	職制上の段階、職務級等による加算措置	備 考
(2.35) 4.50	有	()内は、再任用短時間勤務職員の支給割合を示す。
(2.30) 4.40	有	()内は、再任用短時間勤務職員の支給割合を示す。

最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
47.709	定年前早期退職 特 例 措 置	

ク その他の手当

区 分	手 当
扶 養 手 当	扶養親族1人につき 6,500円。ただし、子については扶養1人3月 31日までの間にある子については、1人につき 5,000円
住 居 手 当	借家、借間等については、家賃額支給区分により支給 単身赴任者で配偶者等が居住するための住宅を借り受け、 上限 14,000円)を別途支給
通 勤 手 当	交通機関利用者については、運賃相当額 交通用具利用者については、支給距離区分による額 通勤距離が片道2キロメートル未満である者及び徒歩通勤者
特 殊 勤 務 手 当	福祉事務所に勤務する職員が、行旅病人又は行旅死亡人 ・行旅病人の収容 500円／回 ・行旅死亡人の収容 3,000円／回

当 の 内 容

につき 10,000円(満 15歳に達する日後の最初の 4月 1日から満 22歳に達する日以後の最初の
を加算)

支給上限 28,000円
家賃等を支払っている者に対し、その家賃等の額に応じた住居手当の2分の1に相当する額(支給

支給上限 55,000円
支給上限 31,600円
不支給

の収容に従事したときに支給